

## 平成25年度さいたま市一般会計予算

平成25年度さいたま市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ445,920,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

平成25年2月5日提出

さいたま市長 清水 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1 市 税		218,629,237
	1 市民税	110,227,000
	2 固定資産税	78,020,000
	3 軽自動車税	862,000
	4 市たばこ税	8,335,001
	5 特別土地保有税	2
	6 入湯税	1,234
	7 事業所税	4,331,000
	8 都市計画税	16,853,000
2 地方譲与税		3,132,001
	1 地方揮発油譲与税	1,365,000
	2 自動車重量譲与税	1,722,000
	3 地方道路譲与税	1
	4 石油ガス譲与税	45,000
3 利子割交付金		443,000
	1 利子割交付金	443,000
4 配当割交付金		318,000
	1 配当割交付金	318,000
5 株式等譲渡所得割交付金		95,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	95,000
6 地方消費税交付金		10,793,000
	1 地方消費税交付金	10,793,000
7 ゴルフ場利用税交付金		61,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	61,000
8 特別地方消費税交付金		1
	1 特別地方消費税交付金	1
9 自動車取得税交付金		1,273,001
	1 自動車取得税交付金	1,273,001
10 軽油引取税交付金		6,048,001
	1 軽油引取税交付金	6,048,001
11 地方特例交付金		976,000

(単位 千円)

款	項	金額
	1 地方特例交付金	976,000
12 地方交付税		7,791,000
	1 地方交付税	7,791,000
13 交通安全対策特別交付金		422,000
	1 交通安全対策特別交付金	422,000
14 分担金及び負担金		4,181,348
	1 負担金	4,181,348
15 使用料及び手数料		6,220,020
	1 使用料	3,187,542
	2 手数料	3,032,478
16 国庫支出金		70,732,822
	1 国庫負担金	51,766,017
	2 国庫補助金	18,614,812
	3 委託金	351,993
17 県支出金		15,257,356
	1 県負担金	8,855,894
	2 県補助金	4,001,223
	3 委託金	2,400,239
18 財産収入		1,314,566
	1 財産運用収入	558,089
	2 財産売払収入	756,477
19 寄附金		224,261
	1 寄附金	224,261
20 繰入金		8,462,656
	1 特別会計繰入金	379,733
	2 基金繰入金	8,082,923
21 繰越金		1
	1 繰越金	1
22 諸収入		30,563,029
	1 延滞金、加算金及び過料	530,166
	2 市預金利子	1,768



歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 議会費		1,733,131
	1 議会費	1,733,131
2 総務費		41,995,219
	1 総務管理費	23,283,270
	2 企画費	5,737,377
	3 徴税費	4,168,942
	4 戸籍住民基本台帳費	2,611,667
	5 区政振興費	3,743,704
	6 選挙費	888,972
	7 統計調査費	128,101
	8 監査委員費	179,663
	9 危機管理費	1,121,474
	10 人事委員会費	132,049
3 民生費		158,766,952
	1 社会福祉費	2,607,299
	2 障害者福祉費	26,425,948
	3 老人福祉費	15,422,843
	4 児童福祉費	62,374,455
	5 生活保護費	35,534,144
	6 介護保険費	9,911,702
	7 国民年金費	357,929
	8 国民健康保険費	6,124,532
	9 災害救助費	8,100
4 衛生費		44,370,499
	1 保健衛生費	15,536,578
	2 清掃費	25,605,483
	3 環境対策費	1,637,859
	4 病院費	1,590,579
5 労働費		514,769
	1 労働諸費	514,769
6 農林水産業費		1,286,156

(単位 千円)

款	項	金額
	1 農業費	1,286,156
7 商工費		16,165,653
	1 商工費	16,165,653
8 土木費		81,052,824
	1 土木管理費	2,185,961
	2 道路橋りょう費	14,279,565
	3 河川費	3,415,223
	4 都市計画費	27,494,715
	5 市街地再開発事業費	2,253,528
	6 土地区画整理費	23,097,705
	7 住宅費	1,061,615
	8 公共下水道費	7,264,512
9 消防費		15,707,005
	1 消防費	15,707,005
10 教育費		36,402,480
	1 教育総務費	6,271,987
	2 小学校費	8,554,135
	3 中学校費	4,027,816
	4 高等学校費	3,039,588
	5 幼稚園費	44,484
	6 社会教育費	6,693,795
	7 保健体育費	7,263,477
	8 特別支援学校費	507,198
11 災害復旧費		5
	1 農林水産施設災害復旧費	3
	2 土木施設災害復旧費	2
12 公債費		47,725,307
	1 公債費	47,725,307
13 予備費		200,000
	1 予備費	200,000
歳 出	合 計	445,920,000

第2表

## 継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	2 企画費	公共施設 予約システム 再構築事業	38,100	25	26,700
				26	11,400
		地理情報システム 再構築事業	26,100	25	7,800
				26	18,300
	9 危機管理費	防災行政無線 (移動系) デジタル化再構築 整備事業	1,329,800	25	551,250
				26	778,550
3 民生費	4 児童福祉費	(仮称)さいたま市 子ども総合センター 設計事業	212,800	25	64,300
				26	104,600
				27	43,900
4 衛生費	2 清掃費	環境センター 統廃合事業	13,600	25	6,800
				26	6,800
8 土木費	4 都市計画費	北浦和駅舎 既存週及事業	240,000	25	50,000
				26	120,000
				27	70,000
	高砂自転車駐車場 (仮設)撤去事業	9,400	25	3,760	
			26	5,640	
	7 住宅費	(仮称)市営 浮谷グランド 住宅建設事業	1,674,700	25	334,900
26				1,339,800	

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
9 消防費	1 消防費	消防救急デジタル無線整備事業	1,762,600	25	898,560
				26	726,040
				27	138,000
10 教育費	6 社会教育費	浦和文化財資料室等解体事業	183,000	25	146,400
				26	36,600
	7 保健体育費	柏崎小学校給食施設整備事業	606,800	25	424,760
				26	182,040
		和土小学校給食施設整備事業	493,000	25	345,100
				26	147,900
	城南中学校給食施設整備事業	520,300	25	312,180	
			26	208,120	
	8 特別支援学校費	特別支援学校校舎増改築事業	1,000,000	25	300,000
				26	700,000



第3表

## 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共施設予約システム(生涯学習)賃借料	平成25年度から 平成31年度まで	21,192
イントラネット機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	164,435
財務会計システム機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	141,204
イントラネット用ファイルサーバ機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	86,469
税システム機器賃借料(平成25年度更新分)	平成26年度から 平成30年度まで	293,925
統合基盤システム機器賃借料(平成25年度更新分)	平成26年度から 平成30年度まで	2,704,574
統合運用管理システム再構築機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	345,363
情報通信基盤再構築機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	1,234,098
市民開放端末賃借料(平成25年度更新分)	平成26年度から 平成30年度まで	83,448
ホームページ運用保守事業	平成26年度から 平成30年度まで	48,740
公共施設予約システム賃借料	平成26年度から 平成31年度まで	171,466
統合型地理情報システム賃借料	平成26年度から 平成31年度まで	58,086
市民税イメージ管理システム賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	145,265
人事・給与システム機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	150,475
職員総務管理事務運營業務	平成26年度から 平成28年度まで	89,262
地方税ポータルシステム運用管理業務(平成26年度分)	平成26年度	4,389
税制改正に伴う個人住民税システム改修業務	平成25年度から 平成26年度まで	50,976
課税資料整理・データ作成業務	平成25年度から 平成26年度まで	63,000
納税通知書等印刷製本封入封緘業務	平成25年度から 平成26年度まで	38,615
軽自動車税申告書データ入力等業務	平成25年度から 平成26年度まで	874
郵便局行政FAX賃借料	平成26年度から 平成29年度まで	79,260
さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付制度による整備資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	元金、利子
さいたま市福祉のまちづくり資金貸付制度の融資額に対する利子助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入利子の全額から事業者の借入利子負担額を差し引いた額
生活保護システム機器賃借料	平成26年度から 平成30年度まで	286,599

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
障害福祉システム機器賃借料	平成26年度から 平成29年度まで	152,108
児童系業務システム機器等賃借料	平成26年度から 平成29年度まで	216,410
子育て支援センターいわつき外1施設運営業務	平成25年度から 平成30年度まで	160,000
ファミリー・サポート・センター運營業務	平成25年度から 平成30年度まで	155,000
さいたま市独立行政法人福祉医療機構借入金 金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入利率の1/2
市立学校太陽光発電・蓄電池設置業務	平成26年度から 平成27年度まで	2,841,000
太陽光発電設備設置事業アドバイザー業務	平成26年度から 平成27年度まで	9,000
さいたま市産業立地促進補助金(株式会社 タムロン)	平成26年度から 平成31年度まで	171,000
さいたま市中小企業融資による県信用保証 協会が行う代位弁済に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	県信用保証協会が行う保証債務額の 2%から12%及び利息
さいたま市総合特別区域推進利子補給金	貸付けをした日から 起算して5年間	貸付残額に対する0.7%以内
さいたま市農業近代化資金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.5%以内
さいたま市農業災害資金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の1.8%以内
さいたま市農業経営基盤強化資金利息助成	借入れの年度から 返済の年度まで	借入残額の0.5%以内
さいたま市内の土地区画整理組合が借り入 れる事業資金に対する損失補償	借入れの年度から 返済の年度まで	元金、利息及び遅延利息
準用河川新川飯田橋架け替えに伴う補償料	平成25年度から 平成26年度まで	95,000
消防救急デジタル無線基地局設置施設賃借	平成26年度から 平成35年度まで	247,540
柏崎小学校仮設配膳室賃借	平成26年度	3,692
城南中学校仮設配膳室賃借	平成26年度	8,238
教育用コンピュータ賃借料(平成25年度 導入分)	平成26年度から 平成30年度まで	548,536

第4表

## 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法			
自治振興事業	756,800	普通貸借 又 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の年度における利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。			
交通対策事業	406,000						
生活文化施設整備事業	24,700						
スポーツ企画事業	148,000						
区政総務事業	165,900						
防災総務事業	599,900						
障害者福祉施設整備事業	79,100						
老人福祉施設整備事業	1,802,500						
児童福祉施設整備事業	377,900						
葬祭霊園施設整備事業	53,100						
清掃施設整備事業	4,579,600						
環境対策総務事業	299,000						
道路維持事業	324,800						
道路新設改良事業	2,629,800						
橋りょう維持事業	509,800						
橋りょう新設改良事業	81,000						
交通安全施設整備事業	997,700						
河川改良事業	1,455,900						
都市計画総務事業	470,300						
都市整備事業	3,207,100						
街路整備事業	4,550,000						
公園整備事業	1,296,100						
緑化推進事業	278,300						
市街地再開発事業	1,403,600						
土地区画整理事業	3,858,500						
住宅建設事業	184,600						
常備消防事業	737,100						
消防施設整備事業	855,800						
小学校建設事業	866,400						
中学校建設事業	315,500						
高等学校建設事業	141,900						
公民館整備事業	276,700						
文化財保護事業	138,700						
図書館整備事業	34,400						
学校保健事業	2,340,100						
特別支援学校建設事業	196,500						
小学校建設災害復旧事業	446,600						
臨時財政対策債	22,093,000						
合計	58,982,700						